

# 平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央化学株式会社

コード番号 7895 URL <http://www.chuo-kagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 渡辺 信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長

(氏名) 永田 修

TEL 048-540-2624

定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	75,576	△11.0	4,096	—	3,016	—	△2,861	—
20年12月期	84,931	△3.4	△2,259	—	△3,652	—	△6,965	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△156.99	—	△26.8	5.4	5.4
20年12月期	△407.07	—	△47.8	△5.5	△2.6

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 一百万円 20年12月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	52,958	10,470	19.8	519.65
20年12月期	59,528	11,450	18.3	617.88

(参考) 自己資本 21年12月期 10,470百万円 20年12月期 10,905百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	7,199	517	△2,569	7,422
20年12月期	△715	△69	△2,013	2,252

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	10.00	—	0.00	10.00	166	—	1.2
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	30,700	△17.5	1,100	△27.8	700	△53.1	250	—	12.41
通期	65,800	△12.9	2,900	△29.2	2,200	△27.1	1,000	—	49.63

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1社 (社名 ) 除外 1社 (社名 C&M Fine Pack, Inc. )

(注) 詳細は、7ページ「2.企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 21,040,000株 20年12月期 18,540,000株  
 ② 期末自己株式数 21年12月期 890,832株 20年12月期 890,832株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	61,759	△10.0	3,201	—	2,356	—	△4,701	—
20年12月期	68,594	△0.7	△2,088	—	△2,788	—	△9,388	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△257.98	—
20年12月期	△548.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	50,439	10,885	21.6	540.23
20年12月期	56,330	14,586	25.9	826.48

(参考) 自己資本 21年12月期 10,885百万円 20年12月期 14,586百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,400	3.2	1,000	△14.7	700	△31.9	350	—	17.37
通期	61,400	△0.6	2,700	△15.7	2,100	△10.9	1,100	—	54.59

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現在当社が入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年の世界的な金融危機による世界経済の減速の影響を受けながらも、政府のエコカー減税等による景気促進などにより、一部に明るさが見えたものの、いまだ全体的には、企業業績・個人消費は低迷しており、雇用情勢も厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループにおいて国内では、下期からの原材料価格上昇がみられ、また、ユーザーからの価格引下げ要請が強まる中、引き続き不採算取引の是正・縮小、製品の薄肉化や軽量化による原材料費削減、在庫水準の引下げ、人件費を含む諸費用の見直し等を継続実施した結果、当会計年度における単体業績は、売上高61,759百万円と去年同期を10.0%下回ったものの、営業利益は3,201百万円（前年実績2,088百万円の損失）経常利益は2,356百万円（前年実績2,788百万円の損失）と大幅に収益改善いたしました。

北米は、昨年の金融不安による経済危機から景気は幾分回復が見られるものの、政策に支えられている面が大きく、政策効果剥落後の回復力については、依然不透明な状況にあります。このような状況の中、米国子会社の業績は、需要の減少に伴う売上の減少が見られたものの、利益面では、製品値上げや材料費削減、人件費や経費削減など固定費負担の軽減を実施した結果、営業利益・経常利益ともに大幅に収益改善いたしました。

なお、中長期的に北米地域における経済状況を勘案した結果、今後は国内及び成長著しいアジア市場のプラスチック製食品包装容器の製造販売事業に経営資源を集中すべきとの判断から、平成21年11月に孫会社であるC&M Fine Pack, Inc.の株式譲渡（全株）を行っております。

アジアは、世界的な需要低迷により、輸出の減少が顕著となりましたが、中国国内における内需拡大策の効果等により、地域格差はあるものの総じてGDPは順調な伸びを示し、個人消費も底堅い状態にあります。このような状況の中、子会社である重慶中央化学有限公司の清算を決定するといった、中国事業再編を視野に入れた活動の影響もあり、中国子会社における売上高は、現地通貨ベースで前年同期比19.1%減となりましたが、営業利益は、人員削減や経費削減などの効率化を推進した結果、前年同期と比較し改善しております。

この結果、当会計年度の業績は、売上高75,576百万円と前年同期比11.0%減となりましたが、営業利益4,096百万円、経常利益3,016百万円と大幅に改善しました。一方で平成21年11月に孫会社であるC&M Fine Pack, Inc.を株式譲渡したことによる特別損失が発生したこと等で当期純損失は2,861百万円となりました。

#### 2) 次期の見通し

世界的な景気後退は、回復の兆しが見えず再度の金融危機による景気不安がささやかれる中で、企業業績の低迷や雇用環境の悪化等、また、個人消費におきましては、消費者物価の下押しや一層のデフレ圧力から、引き続き厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、昨年後半からの原材価格値下による得意先からの製品価格に対する値下圧力、また反対に今年に入り原料メーカーの原料値上げ発表と厳しい状況が予想されますが、中国事業再編の推進及び、不採算取引の更なる見直しと、製品の薄肉化・軽量化による原料費削減、人件費削減、生産効率改善、間接コスト削減等あらゆる部門のコスト改革を引き続き実施して参ります。

なお、当社グループの平成22年度連結業績については、平成21年11月に孫会社であるC&M Fine Pack, Inc.の株式譲渡によって同社が連結範囲から除外となったこともあり、連結売上高は、65,800百万円、営業利益2,900百万円、経常利益2,200百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債、純資産の状況)

当連結会計年度における資産は、現金及び預金の増加があった一方、たな卸資産の減少等により前連結会計年度末と比べ6,569百万円減少し52,958百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が5,900百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5,590百万円減少し42,488百万円となりました。

純資産は、増資により資本金及び資本準備金が1,000百万円増加した一方、当期純損失が2,861百万円発生したこと等により、前連結会計年度末に比べ979百万円減少し10,470百万円となり、自己資本比率は19.8%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費3,104百万円、売上債権の減少2,186百万円等があり、7,199百万円（前年同期比7,914百万円増）の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社売却による収入2,073百万円があった一方、固定資産の取得1,776百万円等があり、517百万円（前年同期比587百万円増）の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少2,529百万円やリース債務の返済1,274百万円等があり、2,569百万円（前年同期比555百万円の増）の支出となりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、7,422百万円となり前連結会計年度末に比べ5,169百万円の増加となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率	35.3	24.6	18.3	19.8
時価ベースの自己資本比率	20.2	14.8	17.2	14.4
債務償還年数	18.0	—	—	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.1	—	—	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、利子を支払っている負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成19年及び20年は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益の状況に応じた配当を行うことを基本方針とし、安定的な配当の維持、将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等を考慮しながら総合的に判断・決定していくこととしております。

当期におきましては、多額の当期純損失を計上するに至りましたので、誠に遺憾ながら期末配当につきましては見送りとさせて戴き、次期の配当につきましては、期間収益の30%を基本に安定的な配当を維持できる収益構造の強化を図りつつ検討してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計期間末現在において、当社グループが判断したものであります。

## ① 原材料高騰のリスク

当社グループの製品は、石油化学製品を原材料としたプラスチック製食品包装容器が大半を占めております。このため、原油・ナフサの価格高騰及び需給バランスの急激な変動により、原材料等のコストが膨らみ当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 海外事業展開のリスク

当社は、米国および中国に現地法人を設立し事業展開しておりますが、全世界的な景気後退による業績の悪化、それぞれの国や地域における法制度の改変や労働争議、電力・水・輸送等インフラ部分での障害、戦争・テロおよび治安の悪化、伝染病等衛生上の問題などが発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ③ 為替変動のリスク

当社グループの事業運営上、外国通貨での資本取引、輸出・輸入取引が存在します。予測を越えた為替変動が生じた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ④ 価格競争等のリスク

当業界は、供給能力過剰な状況にあり、恒常的に価格競争状態となっております。また、原材料価格の高騰を販売価格へ転嫁できず、かつそれを社内合理化等で吸収できない場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 天候不順によるリスク

当社グループの売上げは、弁当・惣菜等中食市場向けの食品容器が半数近くを占めております。これらの製品の需要は、冷夏や行楽シーズンにおける天候不順に左右され、販売量の減少により当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑥ 製造物責任リスク

製品の欠陥に起因して損害賠償に繋がるリスクが現実化し、これを製造物賠償責任保険により補填できない事態が生じた場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑦ 訴訟に関するリスク

コンプライアンスを軸に事業運営しておりますが、事業活動に関連して予期しない訴訟による紛争が生じた場合、その内容及び結果によっては当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑧ 貸倒れのリスク

当社グループの取引先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

## ⑨ 保有有価証券のリスク

当社は、取引先や取引金融機関の株式を中心に有価証券を保有しております。その株式の価格変動が、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑩ 天災地変・火災・事故等によるリスク

当社グループは、日本国内はもとより海外でも事業展開しております。また、一部製品・原材料については輸入も実施しております。万が一、当社グループが事業展開している地域や原材料の調達をおこなっている地域において、地震や台風等の自然災害・火災及び当社製品を納入している取引先での事故等が発生した場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑪ 情報漏洩リスク

当社グループでは、個人情報等の漏洩が生じた場合は、当社が損害賠償責任を負う可能性があります。また社会的信用の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑫ 当社創業者、渡辺浩二氏の持株の異動

当社の創業者である渡辺浩二氏が、平成21年5月9日に逝去され、渡辺浩二氏が所有する当社株式についても相続が開始しており、相続人による限定承認手続きのなかで相続判断されるため、当社主要株主の異動が見込まれます。

⑬ 退職給付債務リスク

当社の年金資産の時価が下落した場合や、運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提等に変更が生じた場合、当社の業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

⑭ 不適切な会計処理に関するリスク

平成21年8月6日に、当社の中国における連結子会社である東莞中央化学有限公司で、当連結会計年度を含め、過去数年間に渡り、不適切な会計処理が行われていたことを公表しました。当社は、調査の結果、不適切な会計処理の内容が明らかとなりましたので、当該会計処理に関する修正を行った上で、8月28日に、該当する過年度の有価証券報告書等の訂正報告書と当連結会計年度第2四半期報告書を提出しました。また、これに先立ち、原因の徹底的な究明と再発防止策等について、外部の弁護士、公認会計士からなる外部調査委員会を設置して調査を行って参りましたが、9月14日に、同委員会から調査報告書を受領し、同日開催の取締役会で、関係者の処分と再発防止策を決議し、発表しました。

当社は、かかる事態が二度と発生しないように、各業務担当取締役に対して、中国子会社の当該業務を監督する責任を課するとともに、内部監査スタッフの増員・拡充等による関係会社管理体制の改善・強化と企業行動基準中国語版の作成・配布やコンプライアンスに関する研修の実施等により、当社グループにおけるコンプライアンス意識の向上を図り、当社グループ全体の内部統制システムを強化していくこととしております。

しかしながら、今後、その再発防止策が有効に機能せずに内部統制の不備または重要な欠陥が発生した場合は、当社の財務報告の信頼性に疑義を生じさせる可能性があります。当社グループの資金調達計画を含む事業展開や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

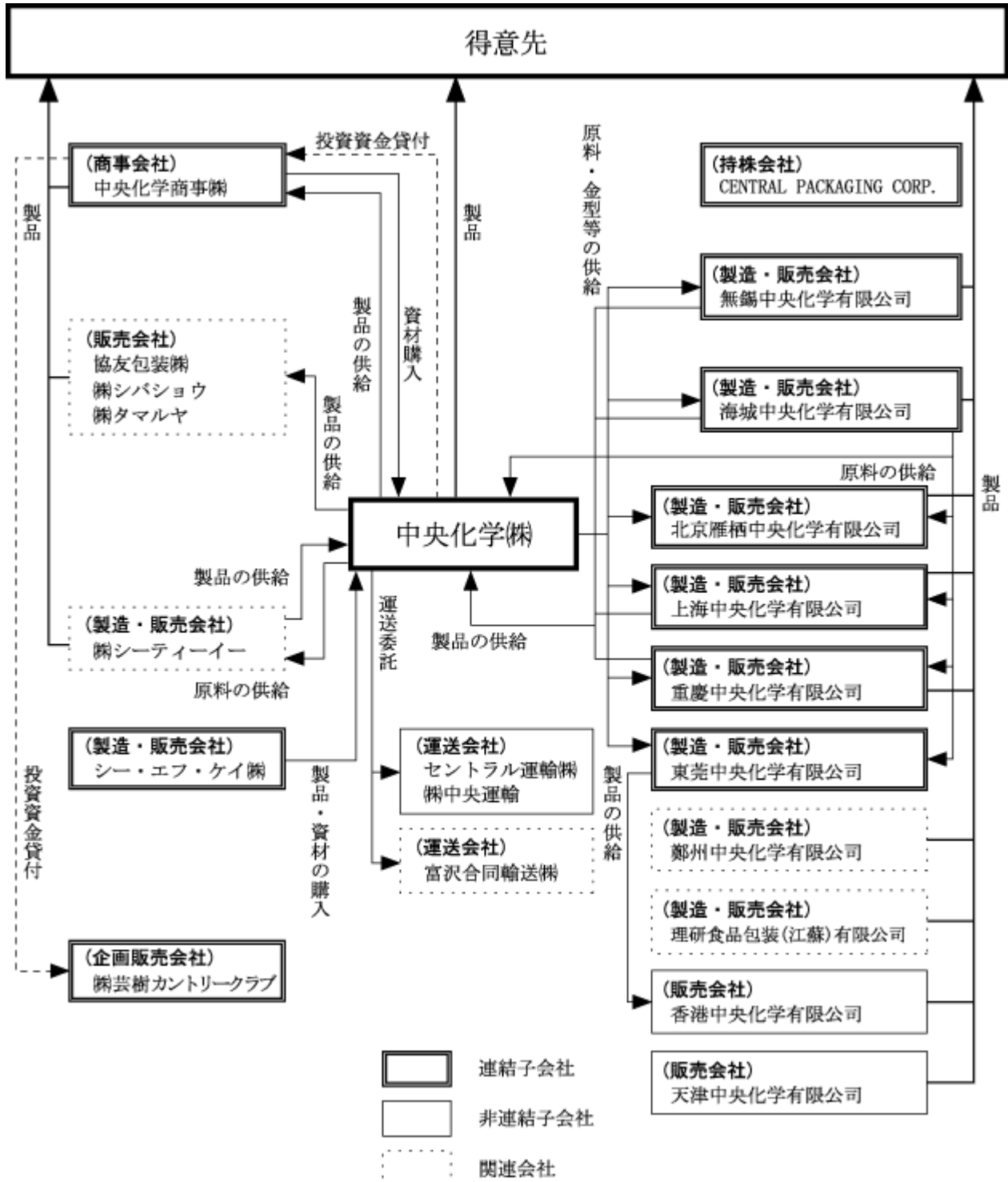
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社14社及び関連会社7社で構成され、合成樹脂製簡易食品容器及び関連商・製品の製造並びに販売事業を主な事業内容としております。

なお、当連結会計年度において当社連結子会社であるCENTRAL PACKAGING CORP.が保有する当社連結子会社C&M Fine Pack, Inc.の全株式を平成21年11月にグループ外へ譲渡しております。また、重慶中央化学有限公司については、平成21年10月から清算業務を開始しており、平成22年7月に清算終了の見通しです。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは創業以来、「プラスチック製食品包装容器の製造・販売を通じ人々の食文化の向上」に努めており、社是である「全員創意」のもとで、市場にマッチした新素材・新製品の開発を積極的に行い、より良い品質とサービスでお客様の満足と信頼を得る企業を目指します。

また、国内外の法令遵守はもちろんのこと、コンプライアンス経営を最重要視し、社会規範企業倫理に基づいて行動していくとともに、地球環境保全への取り組みも含めて、全ての関係者の方々から信頼される企業集団を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

当連結事業年度においては経常利益については黒字であったものの、平成19年、20年に続いて多額の最終損失を計上するに至り、連結での自己資本比率も19.8%と低下したことから、今後は資産価値の低下リスクの軽減とともに、まずは売上高経常利益率5%を目指し、収益構造の強化に努めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

食品関連メーカーとしての原点ともいべき人体ならびに環境への配慮を忘れることなく「安心」と「安全」を世に提供していくことを使命としながら、「お客様への良質な製品やサービスの提供」を実現していくために、具体的な経営戦略として次の事項を掲げ取り組んでおります。

##### ① 環境対策

容器包装リサイクル法の精神に則った「収集は自治体、リサイクルは事業者」を進めながら、衛生安全性を厳守した循環型リサイクルシステムの構築等、併せて当社グループの事業活動から発生するCO<sub>2</sub>削減を図り、環境保全への取り組みを進めてまいります。

##### ② 新素材・新技術による新製品開発

環境対応型及び省資源型素材の開発並びにその製品化に注力してまいります。

研究機関等外部との提携等も視野に入れて、市場ニーズにマッチした新素材・新技術の開発に努めてまいります。

##### ③ 生産体制の再構築

軽量化・薄肉化・歩留り向上等による原材料費の削減とともに、「必要なものを、必要なときに、必要なだけ」かつ効率的に生産することができる新規設備の導入とこれに見合う生産システム構築を確立し、製造原価の低減を図ってまいります。

##### ④ 営業体制の再構築

お客様のニーズをいち早くキャッチ出来る営業体制を構築し、マーケットニーズに合致した或いはそれを先取りする素材選択と製品開発を進めてまいります。

##### ⑤ 物流体制の再構築

適正在庫の維持に努める為に、営業・生産・物流が一体となった需要予測、在庫補充計画を推進し、物流費の削減並びにCO<sub>2</sub>削減を実現してまいります。

##### ⑥ 海外展開の再構築

成長を続ける中国市場において、当社中国事業の地域別にマッチング度・採算性・グループ業績への貢献度等を再点検し、グループ全般の資産運用効率の向上を推進してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは中長期的な戦略に基づき、「衛生安全」と「安心」とを重視しながら、近年の原材料価格高騰・大幅変動を教訓にし、それらへの対応力を強化すべく、次の課題に取り組んでおります。

##### ①法令遵守体制の構築

##### ②環境対策

##### ③素材並びに製品開発力の強化

##### ④製造原価の低減

##### ⑤物流費の削減

##### ⑥営業力の強化



⑦製品販売価格の是正

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途開示しております「コーポレートガバナンスに関する報告書」をご参照ください。

(6) その他、会社の経営上重要な事項（役員との間の重要な取引に関する事項等）

中央化学商事㈱と当社創業者である渡辺浩二氏との間で、中央化学商事㈱の㈱芸樹カントリークラブに対する貸付金等に損失が生じた場合、渡辺浩二氏が損失を負担する旨の契約があります。なお、当該契約については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去されたため、相続人による限定承認手続きの中で相続処理することとなりますが、同社の権利行使に影響はありません。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,252,843	7,422,286
受取手形及び売掛金	13,989,692	11,961,329
商品及び製品	9,553,455	6,051,188
原材料及び貯蔵品	2,163,374	1,148,485
仕掛品	1,588,547	693,998
繰延税金資産	381,448	276,532
その他	3,254,404	1,607,944
貸倒引当金	△206,713	△193,188
流動資産合計	32,977,052	28,968,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,209,263	7,088,088
機械装置及び運搬具（純額）	5,283,610	3,917,987
土地	5,076,338	4,912,851
リース資産（純額）	—	2,905,911
建設仮勘定	201,734	144,613
その他（純額）	1,298,847	1,069,861
有形固定資産合計	21,069,794	20,039,313
無形固定資産		
リース資産	—	45,310
その他	570,021	405,044
無形固定資産合計	570,021	450,354
投資その他の資産		
投資有価証券	351,906	307,230
長期貸付金	212,003	229,176
破産更生債権等	9,508,381	10,163,596
長期未収入金	640,026	—
繰延税金資産	1,779,425	1,762,630
その他	592,562	336,990
貸倒引当金	△8,172,570	△9,299,083
投資その他の資産合計	4,911,737	3,500,540
固定資産合計	26,551,553	23,990,208
資産合計	59,528,606	52,958,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,145,929	13,245,522
短期借入金	21,915,862	18,293,406
リース債務	—	967,398
未払金	2,794,460	2,678,769
未払法人税等	107,766	165,871
未払消費税等	70,449	489,039
繰延税金負債	5,893	4,490
海外事業等再編引当金	257,408	657,885
その他	688,009	1,069,966
流動負債合計	44,985,780	37,572,350
固定負債		
長期借入金	1,640,517	1,600,780
リース債務	—	2,115,672
繰延税金負債	232,595	40,008
退職給付引当金	327,352	435,100
役員退職慰労引当金	352,970	88,050
債務保証損失引当金	—	440,000
その他	539,128	196,360
固定負債合計	3,092,564	4,915,971
負債合計	48,078,344	42,488,321
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,712,750	6,212,750
資本剰余金	7,759,959	8,259,959
利益剰余金	511,874	△1,323,090
自己株式	△1,169,190	△1,169,190
株主資本合計	12,815,392	11,980,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,644	△5,615
繰延ヘッジ損益	△3,110	△3,108
為替換算調整勘定	△1,901,546	△1,501,240
評価・換算差額等合計	△1,910,301	△1,509,964
少数株主持分	545,170	—
純資産合計	11,450,261	10,470,464
負債純資産合計	59,528,606	52,958,785

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	84,931,354	75,576,619
売上原価	69,933,968	56,579,650
売上総利益	14,997,386	18,996,969
販売費及び一般管理費	17,256,682	14,900,340
営業利益又は営業損失(△)	△2,259,296	4,096,629
営業外収益		
受取利息	31,909	6,779
受取配当金	33,259	14,721
雑収入	304,600	169,957
その他	14,668	48,168
営業外収益合計	384,437	239,626
営業外費用		
支払利息	520,710	607,771
手形売却損	107,681	89,833
売上割引	110,494	100,827
為替差損	833,281	41,613
株式交付費	—	254,597
その他	205,736	224,785
営業外費用合計	1,777,905	1,319,428
経常利益又は経常損失(△)	△3,652,763	3,016,826
特別利益		
前期損益修正益	—	72,620
固定資産売却益	1,047	6,090
投資有価証券売却益	444,068	321,450
貸倒引当金戻入額	7,763	19,000
役員退職慰労引当金戻入額	—	259,940
海外事業等再編費用戻入額	—	125,978
その他	514	480
特別利益合計	453,393	805,560
特別損失		
前期損益修正損	7,966	6,251
固定資産除売却損	201,577	38,076
減損損失	882,204	415,313
生産体制再構築費用	17,977	—
投資有価証券評価損	99,329	8,433
投資有価証券売却損	274,817	300
関係会社出資金評価損	29,467	96,724
関係会社株式売却損	—	2,838,153
早期割増退職金	71,115	4,924
債務保証損失引当金繰入額	—	440,000

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
債務保証損失	—	221,250
貸倒引当金繰入額	528,907	1,065,181
海外事業等再編費用	571,181	901,636
たな卸資産処分損及び評価損	139,058	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	210,324
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	101,307
その他	8,261	—
特別損失合計	2,831,865	6,347,877
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,031,235	△2,525,490
法人税、住民税及び事業税	207,360	244,731
過年度法人税等	△14,286	—
法人税等調整額	793,087	41,225
法人税等合計	986,161	285,957
損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額	8,410	—
少数株主利益	△43,695	49,780
当期純損失 (△)	△6,965,290	△2,861,228

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,712,750	5,712,750
当期変動額		
新株の発行	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	5,712,750	6,212,750
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,759,959	7,759,959
当期変動額		
新株の発行	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	7,759,959	8,259,959
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,438,618	511,874
当期変動額		
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	—	1,025,928
剰余金の配当	△332,983	—
当期純損失(△)	△6,965,290	△2,861,228
自己株式の処分	△628,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	335
当期変動額合計	△7,926,744	△1,834,964
当期末残高	511,874	△1,323,090
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,481,628	△1,169,190
当期変動額		
自己株式の取得	△31	—
自己株式の処分	1,312,470	—
当期変動額合計	1,312,438	—
当期末残高	△1,169,190	△1,169,190
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	19,429,698	12,815,392
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	—	1,025,928
剰余金の配当	△332,983	—
当期純損失(△)	△6,965,290	△2,861,228
自己株式の取得	△31	—
自己株式の処分	684,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額合計	△6,614,305	△834,964
当期末残高	12,815,392	11,980,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△137,849	△5,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132,204	29
当期変動額合計	132,204	29
当期末残高	△5,644	△5,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,150	△3,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,260	2
当期変動額合計	△5,260	2
当期末残高	△3,110	△3,108
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,039,866	△1,901,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△861,680	400,305
当期変動額合計	△861,680	400,305
当期末残高	△1,901,546	△1,501,240
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,175,565	△1,910,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△734,736	400,337
当期変動額合計	△734,736	400,337
当期末残高	△1,910,301	△1,509,964
少数株主持分		
前期末残高	771,695	545,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△226,524	△545,170
当期変動額合計	△226,524	△545,170
当期末残高	545,170	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,025,828	11,450,261
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
連結除外に伴う利益剰余金の増加額	—	1,025,928
剰余金の配当	△332,983	—
当期純損失(△)	△6,965,290	△2,861,228
自己株式の取得	△31	—
自己株式の処分	684,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△961,261	△144,497
当期変動額合計	△7,575,566	△979,797
当期末残高	11,450,261	10,470,464



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△6,031,235	△2,525,490
減価償却費	1,924,828	3,104,362
減損損失	882,204	415,313
海外事業等再編費用	501,607	841,635
債務保証損失引当金繰入額	—	661,250
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	393,085	1,041,792
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	2,838,153
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,184	107,748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△25,120	△264,920
受取利息及び受取配当金	△65,168	△21,500
支払利息	520,710	607,771
為替差損益 (△は益)	203,400	19,755
投資有価証券評価損益 (△は益)	99,329	8,433
関係会社出資金評価損	29,467	96,724
投資有価証券売却損益 (△は益)	△169,251	△321,150
有形固定資産除却損	201,577	37,324
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,047	△5,337
役員退職慰労金	30,571	17,860
売上債権の増減額 (△は増加)	1,955,790	2,186,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△129,939	3,432,154
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,485,155	△5,256,296
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,915	414,731
その他	1,116,868	983,300
小計	△48,745	8,420,593
利息及び配当金の受取額	66,383	23,592
利息の支払額	△551,196	△618,755
債務保証履行による支払額	—	△221,250
役員退職慰労金の支払額	△30,571	△17,860
法人税等の支払額	△150,890	△386,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△715,020	7,199,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△887,894	—
定期預金の払戻による収入	2,394,283	—
固定資産の取得による支出	△3,133,962	△1,776,928
固定資産の売却による収入	10,775	101,384
投資有価証券の取得による支出	△117,265	△38,727
投資有価証券の売却による収入	1,391,100	397,550
子会社株式の取得による支出	—	△466,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	2,073,800
貸付けによる支出	△47,222	△59,570
貸付金の回収による収入	82,439	20,736
その他	237,900	265,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△69,846</b>	<b>517,261</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	880,813	△2,529,219
長期借入れによる収入	700,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△3,694,793	△766,220
株式の発行による収入	—	1,000,000
リース債務の返済による支出	△231,952	△1,274,193
自己株式の取得による支出	△31	—
自己株式の売却による収入	684,000	—
配当金の支払額	△332,983	—
その他	△18,860	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,013,808</b>	<b>△2,569,633</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△227,764	21,916
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,026,440	5,169,443
現金及び現金同等物の期首残高	5,279,283	2,252,843
現金及び現金同等物の期末残高	2,252,843	7,422,286

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 「第2 企業の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 セントラル運輸㈱ ㈱中央運輸 香港中央化学有限公司 天津中央化学有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社7社(協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 「第2 企業の状況」に記載しているため省略しております。なお、C&amp;M Fine Pack, Inc. については、当連結会計年度において、当社連結子会社CENTRAL PACKAGING CORP. が保有していた全株式を譲渡したため、譲渡した平成21年11月以降、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社4社及び関連会社7社(協友包装㈱、㈱シバショウ、㈱タマルヤ、富沢合同輸送㈱、㈱シーティーイー、鄭州中央化学有限公司、理研食品包装(江蘇)有限公司)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品          当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品          当社及び国内連結子会社では、主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、販売用製造機械については個別法による原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>c 製品・原材料・仕掛品          (上記以外のもの)          総平均法による原価法</p> <p>d 貯蔵品          当社及び国内連結子会社では、最終仕入原価法を採用しております。また、米国連結子会社においては先入先出法による低価法、中国連結子会社においては総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          当社及び国内連結子会社では、定額法を採用しております。また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物          4～47年          機械装置及び運搬具          7～14年</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務          同左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>a 商品          同左</p> <p>b 製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>c 製品・原材料・仕掛品          (上記以外のもの)          同左</p> <p>d 貯蔵品          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ196,808千円増加しております。また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社では、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社では貸倒懸念債権等特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社では、役員退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>④海外事業等再編引当金</p> <p>在外連結子会社1社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>④海外事業等再編引当金</p> <p>在外連結子会社4社では、海外事業等再編に伴う費用・損失に備えるため、今後発生が見込まれる金額を計上しております。</p> <p>⑤債務保証損失引当金</p> <p>平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重疊的債務引受を行ない、その弁済負担については当該他の重疊的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、今般、弁済を行なってきた当該他の重疊的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>当社及び国内連結子会社の外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社では、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、在外連結子会社においては、所在地国の会計原則に基づき、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(ヘッジ対象)</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は104,125千円増加し、税金等調整前当期純損失は105,185千円増加しております。</p> <p>2 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 当連結会計期間から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 これにより当連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>3 リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会) 平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会) 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 これにより、当連結会計年度の営業利益は117,646千円増加し、経常利益は13,436千円増加し、税金等調整前当期純損失は87,870千円増加しております。</p>

## (8) 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 従来、長期未収入金として表示しておりました当社創業者渡辺浩二氏との負担契約に基づく、㈱芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額については、契約当事者である渡辺浩二氏が平成21年5月9日に逝去され、相続人による限定承認手続きのなかで相続処理されることなどから、更生債権に含めて表示しております。</p>



## (9) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)
※1 受取手形割引高	4,675,215千円	3,662,549千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	48,125,771千円	47,535,191千円
	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	同左
※3 非連結子会社及び関連会社に係る注記	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 その他(関係会社出資金) 96,724	各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 69,700千円 その他(関係会社出資金) 96,724
※4 期末日満期手形の処理	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 629千円 支払手形 379,330 割引手形 916,698	期末日満期手形は、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理しております。 受取手形 — 千円 支払手形 516,549 割引手形 1,238,623
※5 偶発債務	(1) 保証債務 以下の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 理研食品包装(江蘇)有限公司 38,681千円 その他1社 6,696 計 45,377 (2) 連帯債務 重疊的債務引受による連帯債務 千代田国際興業㈱ 1,000,000千円 千代田国際興業㈱は平成17年3月31日に破産清算終了し、消滅しておりますが、他の重疊的債務引受者が全額負担することとしております。	
※6 長期未収入金	長期未収入金には、当社代表取締役渡辺浩二氏との負担契約に基づき、㈱芸樹カントリークラブの債務超過額から少数株主の欠損金負担分(資本金出資相当分)を除いた残額640,026千円を当該契約者に対する債権として計上しております。	
※7 圧縮記帳	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円	取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円
※8 担保資産及び担保付債務	担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 2,000,000千円 土地 4,603,489 建物 5,530,181 投資有価証券 75,000 担保付債務は次のとおりであります。 長・短借入金 11,040,526千円	担保に供している資産は次のとおりであります。 売掛金 562,000千円 土地 4,172,304 建物 5,413,804 担保付債務は次のとおりであります。 長・短借入金 10,512,613千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおり であります。 運送保管料 6,917,997千円 販売促進費 2,301,973 給料手当 2,640,818	※1 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおり であります。 運送保管料 5,550,250千円 販売促進費 1,889,315 給料手当 2,335,440
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 1,014千円 その他(工具・器具・備品) 32 <hr/> 計 1,047	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりでありま す。 機械装置及び運搬具 6,090千円 その他(工具・器具・備品) — <hr/> 計 6,090
※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 4,086千円 機械装置及び運搬具 124,579 その他(工具・器具・備品) 72,911 <hr/> 計 201,577	※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりでありま す。 建物及び構築物 1,244千円 機械装置及び運搬具 22,845 その他(工具・器具・備品) 13,986 <hr/> 計 38,076
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 341,509千円	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおり であります。 287,491千円

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					※5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)	会社名	種類	用途	場所	金額 (千円)
北京雁栖中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産整備等	中国北京市	700,358	無錫中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具	生産整備等	中国江蘇省	336,496
重慶中央化学有限公司	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産整備等	中国重慶市	180,579	北京雁栖中央化学有限公司	無形固定資産その他	事業用資産	中国北京市	180,471
中央化学(株)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具他	生産工場(北海道工場)	北海道美唄市	151,660	中央化学(株)	土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485
中央化学(株)	機械装置及び運搬具他	生産設備	富山県黒部市ほか	30,185	海城中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備等	中国遼寧省	32,916
					重慶中央化学有限公司	機械装置及び運搬具	生産設備等	中国重慶市	19,415
<p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北京中央化学有限公司、北海道工場)、事業再編予定のグループ(重慶中央化学有限公司)並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(1,062,783千円)を減損損失及び海外事業等再編費用として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額を使用し、当社技術部門における推定売却価額及び推定処分費用に基づきそれぞれ評価しております。</p>					<p>当社グループは、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当連結会計年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(無錫中央化学有限公司)、事業再編予定のグループ(北京中央化学有限公司)、既に閉鎖している旧北陸工場の土地並びに使用見込みのなくなった資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(595,785千円)のうち、180,471千円は海外事業等再編費用として計上し、415,313千円は減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価基準に基づき評価し、それ以外の資産については、売却見込額から処分見込費用額を控除し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>				
※6 損失負担契約に基づく当社及び連結子会社以外の者への振替額は、(株)芸樹カントリークラブにおける当期純損失額を損失負担契約に基づき、契約上の損失負担者に振替るものです。					※6 _____				

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,540,000	—	—	18,540,000
合計	18,540,000	—	—	18,540,000
自己株式 普通株式	1,890,784	48	1,000,000	890,832
合計	1,890,784	48	1,000,000	890,832

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48 株  
 第三者割当の処分による減少 1,000,000 株

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月15日 取締役会	普通株式	166,492	10	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	166,491	10	平成20年6月30日	平成20年9月12日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,540,000	2,500,000	—	21,040,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	890,832	—	—	890,832

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による新株式発行による増加 2,500,000株

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,252,843千円	現金及び預金勘定 7,422,286千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 —
現金及び現金同等物 2,252,843	現金及び現金同等物 7,422,286

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

「合成樹脂簡易食品容器及び関連商・製品製造販売事業」のみの単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	68,643,705	11,510,616	4,777,032	84,931,354	—	84,931,354
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	418,808	1,248	1,972,242	2,392,298	(2,392,298)	—
計	69,062,513	11,511,864	6,749,274	87,323,653	(2,392,298)	84,931,354
営業費用	70,328,083	11,773,834	7,031,407	89,133,325	(1,942,674)	87,190,650
営業損失(△)	△1,265,570	△261,969	△282,132	△1,809,672	(449,623)	△2,259,296
II 資産	65,787,917	7,777,337	6,905,866	80,471,121	(20,942,515)	59,528,606

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)					
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	61,866,541	9,203,623	4,506,454	75,576,619	—	75,576,619
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	351,066	660	1,469,108	1,820,835	(1,820,835)	—
計	62,217,607	9,204,284	5,975,563	77,397,454	(1,820,835)	75,576,619
営業費用	58,392,366	8,581,477	6,061,148	73,034,992	(1,555,002)	71,479,990
営業利益又は営業損失(△)	3,825,240	622,806	△85,585	4,362,461	(265,832)	4,096,629
II 資産	63,393,083	2,107,241	5,627,526	71,127,851	(18,169,065)	52,958,785

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理本部に係る費用であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 530,571千円 |
| 当連結会計年度 | 497,447千円 |
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)であります。
- |         |           |
|---------|-----------|
| 前連結会計年度 | 349,906千円 |
| 当連結会計年度 | 323,159千円 |
- 3 国又は地域の区分の方法及び日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- ① 北米……アメリカ
  - ② アジア……中国

### 3 海外売上高

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	11,551,973	6,785,780	18,337,754
II 連結売上高(千円)			84,931,354
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	8.0	21.6

	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	9,244,322	5,693,881	14,938,204
II 連結売上高(千円)			75,576,619
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	7.5	19.7

- (注) 1 海外売上高は、連結財務諸表提出会社の輸出高及び本国以外の国に所在する連結子会社の本国以外の国又は地域における売上高の合計額(ただし、連結会社間の内部売上を除く)であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- ① 北米……アメリカ
  - ② その他の地域……中国・ヨーロッパ

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	(ア)有形固定資産 主として、生産設備(機械及び運搬具)、金型(その他)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。				
機械装置 及び運搬 具	5,097,221	2,305,705	65,446	2,726,069	(2)リース資産の減価償却の方法 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】 4(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。				
有形固定 資産「そ の他」	2,254,018	1,182,659	—	1,071,359					
無形固定 資産「そ の他」	72,919	32,357	—	40,562					
合計	7,424,160	3,520,721	65,446	3,837,991					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					1,340,804千円				
1年超					2,759,163				
合計					4,099,967				
リース資産減損勘定期末残高					40,270千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					1,485,617千円				
リース資産減損勘定の取崩額					17,454				
減価償却費相当額					1,375,604				
支払利息相当額					125,917				
減損損失					37,060				
(4) 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。									
(5) 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
オペレーティング・リース取引									
未経過リース料									
1年内					325,967千円				
1年超					1,152,618				
合計					1,478,585				



## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
役員	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接27.2%	—	—	千代田国際興 業㈱の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証	1,000,000	—	—

注) 渡辺浩二氏は平成21年3月27日付で当社代表取締役を退任し、相談役最高顧問に就任しております。

## (追加情報)

当連結会計年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (個人)	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	—	(被所有) 直接23.8%	提出会社 の主要株 主	千代田国際興 業㈱の銀行借 入れに対する 当社保証の被 保証	800,000	—	—

注) 渡辺浩二氏は平成21年5月に逝去され現在相続手続中のため、株主名簿の名義で記載しております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

(単位：千円)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出 資金	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主 (個人)	渡辺浩二	埼玉県 鴻巣市	—	—	(所有) 間接 100.00%	連結子会 社中央化 学商事㈱ の親会社 (連結財 務諸表提 出会社) の個人主 要株主	連結財務諸表 提出会社の連 結子会社中央 化学商事㈱の ㈱芸樹カント リークラブに 対する債権に 係る損失保証	10,431,968	—	—

注) 渡辺浩二氏は平成21年5月に逝去され現在相続手続中のため、株主名簿の名義で記載しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年12月31日現在)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">263,760千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,300,240</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,869</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">161,013</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">20,337</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,687,015</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,564,089</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">142,711</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">311,335</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,589,586</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,346,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,154</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">298,368</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320,769</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,922,385</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	263,760千円	貸倒引当金	3,300,240	退職給付引当金	130,869	未払事業税	8,212	固定資産未実現利益	161,013	たな卸資産未実現利益	20,337	繰越欠損金	4,687,015	減損損失累計額	1,564,089	役員退職慰労引当金	142,711	その他	311,335	繰延税金資産小計	10,589,586	評価性引当額	△8,346,431	繰延税金資産合計	2,243,154	特別償却準備金	298,368	その他	22,400	繰延税金負債合計	320,769	繰延税金資産の純額	1,922,385	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">442,583千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,722,580</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,947</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">93,070</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">12,639</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,265,794</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">1,854,659</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">35,578</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479,916</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,101,526</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△8,036,330</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,065,195</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,498</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,532</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,994,663</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	442,583千円	貸倒引当金	3,722,580	退職給付引当金	175,947	未払事業税	18,756	固定資産未実現利益	93,070	たな卸資産未実現利益	12,639	繰越欠損金	3,265,794	減損損失累計額	1,854,659	役員退職慰労引当金	35,578	その他	479,916	繰延税金資産小計	10,101,526	評価性引当額	△8,036,330	繰延税金資産合計	2,065,195	特別償却準備金	26,033	その他	44,498	繰延税金負債合計	70,532	繰延税金資産の純額	1,994,663
たな卸資産評価額	263,760千円																																																																				
貸倒引当金	3,300,240																																																																				
退職給付引当金	130,869																																																																				
未払事業税	8,212																																																																				
固定資産未実現利益	161,013																																																																				
たな卸資産未実現利益	20,337																																																																				
繰越欠損金	4,687,015																																																																				
減損損失累計額	1,564,089																																																																				
役員退職慰労引当金	142,711																																																																				
その他	311,335																																																																				
繰延税金資産小計	10,589,586																																																																				
評価性引当額	△8,346,431																																																																				
繰延税金資産合計	2,243,154																																																																				
特別償却準備金	298,368																																																																				
その他	22,400																																																																				
繰延税金負債合計	320,769																																																																				
繰延税金資産の純額	1,922,385																																																																				
たな卸資産評価額	442,583千円																																																																				
貸倒引当金	3,722,580																																																																				
退職給付引当金	175,947																																																																				
未払事業税	18,756																																																																				
固定資産未実現利益	93,070																																																																				
たな卸資産未実現利益	12,639																																																																				
繰越欠損金	3,265,794																																																																				
減損損失累計額	1,854,659																																																																				
役員退職慰労引当金	35,578																																																																				
その他	479,916																																																																				
繰延税金資産小計	10,101,526																																																																				
評価性引当額	△8,036,330																																																																				
繰延税金資産合計	2,065,195																																																																				
特別償却準備金	26,033																																																																				
その他	44,498																																																																				
繰延税金負債合計	70,532																																																																				
繰延税金資産の純額	1,994,663																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																				

## (有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの (平成20年12月31日現在)

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	10,686	14,361	3,674
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	10,686	14,361	3,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	73,681	45,121	△28,559
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	73,681	45,121	△28,559
合計	84,367	59,483	△24,884

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 99,329千円を計上しております。

## 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成20年12月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	220,723
合計	220,723

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,391,100	444,068	274,817

## 当連結会計年度

## 有価証券

## 1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年12月31日現在）

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	12,646	16,086	3,440
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	12,646	16,086	3,440
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	63,609	46,120	△17,488
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	63,609	46,120	△17,488
合計	76,255	62,206	△14,048

(注) 表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 8,433千円を計上しております。

## 2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年12月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	173,323
合計	173,323

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
397,550	321,450	300

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	前 連 結 会 計 年 度 (平成20年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	2,286,697	—	2,298,436	△11,738
買建				
米ドル	624,709	—	561,344	△63,365
合計				△75,103

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## 当連結会計年度

## 1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容及び利用目的等	当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針	当社は投機を目的としたデリバティブ取引を利用しない方針であります。
(3) 取引に係るリスクの内容及び管理体制	為替予約取引及び通貨スワップ取引では為替相場の変動によるリスクを有しております。また金利スワップ取引では市場金利の変動によるリスクを有しております。リスクについては、財務担当部門が管理しております。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため相手方の不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

## 2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (1) 通貨関連

(単位：千円)

種類	当 連 結 会 計 年 度 (平成21年12月31日 現在)			
	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,609,291	—	1,682,242	△72,951
買建				
米ドル	100,386	—	105,503	5,117
合計				△67,833

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

## (2) 金利関連

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,368,619千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,094,691千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,273,927千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">957,534千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△316,393千円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△10,958千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△327,352千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,368,619千円	②年金資産	3,094,691千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,273,927千円	④未認識数理計算上の差異	957,534千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△316,393千円	⑥前払年金費用	△10,958千円	⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)	△327,352千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△4,478,176千円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,310,922千円</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,167,253千円</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">749,263千円</td> </tr> <tr> <td>⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)</td> <td style="text-align: right;">△417,990千円</td> </tr> <tr> <td>⑥前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△17,110千円</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)</td> <td style="text-align: right;">△435,100千円</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△4,478,176千円	②年金資産	3,310,922千円	③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,167,253千円	④未認識数理計算上の差異	749,263千円	⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△417,990千円	⑥前払年金費用	△17,110千円	⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)	△435,100千円
①退職給付債務	△4,368,619千円																												
②年金資産	3,094,691千円																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,273,927千円																												
④未認識数理計算上の差異	957,534千円																												
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△316,393千円																												
⑥前払年金費用	△10,958千円																												
⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)	△327,352千円																												
①退職給付債務	△4,478,176千円																												
②年金資産	3,310,922千円																												
③未積立退職給付債務 (①+②)	△1,167,253千円																												
④未認識数理計算上の差異	749,263千円																												
⑤連結貸借対照表計上額純額 (③+④)	△417,990千円																												
⑥前払年金費用	△17,110千円																												
⑦退職給付引当金 (⑤+⑥)	△435,100千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">310,119千円</td> </tr> <tr> <td>②従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">91,847千円</td> </tr> <tr> <td>④期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">126,779千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42,718千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">2,481千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td> <td style="text-align: right;">315,423千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	310,119千円	②従業員拠出額	一千円	③利息費用	91,847千円	④期待運用収益	126,779千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	42,718千円	⑥その他	2,481千円	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	315,423千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">300,902千円</td> </tr> <tr> <td>②従業員拠出額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>③利息費用</td> <td style="text-align: right;">87,298千円</td> </tr> <tr> <td>④期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">92,840千円</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">139,995千円</td> </tr> <tr> <td>⑥その他</td> <td style="text-align: right;">1,498千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥</td> <td style="text-align: right;">433,857千円</td> </tr> </table>	①勤務費用	300,902千円	②従業員拠出額	一千円	③利息費用	87,298千円	④期待運用収益	92,840千円	⑤数理計算上の差異の費用処理額	139,995千円	⑥その他	1,498千円	退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	433,857千円
①勤務費用	310,119千円																												
②従業員拠出額	一千円																												
③利息費用	91,847千円																												
④期待運用収益	126,779千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	42,718千円																												
⑥その他	2,481千円																												
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	315,423千円																												
①勤務費用	300,902千円																												
②従業員拠出額	一千円																												
③利息費用	87,298千円																												
④期待運用収益	92,840千円																												
⑤数理計算上の差異の費用処理額	139,995千円																												
⑥その他	1,498千円																												
退職給付費用①-②+③-④+⑤-⑥	433,857千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理することとしております。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>②期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>③退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>④数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	①割引率	2.0%	②期待運用収益率	3.0%	③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	④数理計算上の差異の処理年数	10年												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	3.0%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												
①割引率	2.0%																												
②期待運用収益率	3.0%																												
③退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
④数理計算上の差異の処理年数	10年																												

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	617.88円	1株当たり純資産額	519.65円
1株当たり当期純損失	407.07円	1株当たり当期純損失	156.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	11,450,261	10,470,464
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	545,170	—
(うち少数株主持分)	(545,170)	(—)
普通株式に係る純資産額(千円)	10,905,091	10,470,464
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,649,168	20,149,168

## 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△6,965,290	△2,861,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△6,965,290	△2,861,228
普通株式の期中平均株式数(株)	17,110,718	18,226,091



## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
高機能食品容器	27,112,774	22,696,976
汎用食品容器	43,098,531	38,649,907
調味料容器	934,173	939,542
合計	71,145,479	62,286,426

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注金額

当社は、一部特注品を除き、見込み生産方式を行っております。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
製品		
高機能食品容器	26,149,683	23,306,867
汎用食品容器	41,912,105	37,741,555
調味料容器	936,829	951,433
その他	501,253	204,879
製品計	69,499,873	62,204,736
商品	15,431,481	13,371,883
合計	84,931,354	75,576,619

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	897,073	4,143,056
受取手形	1,574,271	2,278,911
売掛金	11,163,771	8,939,556
商品	337,333	291,633
製品	6,812,119	5,061,425
原材料	913,176	539,532
仕掛品	418,834	370,982
貯蔵品	113,482	92,168
前払費用	144,640	121,802
未収入金	3,099,333	1,762,253
繰延税金資産	174,772	263,893
関係会社短期貸付金	2,530,742	1,799,419
その他	260,765	461,349
貸倒引当金	△32,000	△15,000
流動資産合計	28,408,317	26,110,984
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,282,195	5,200,417
構築物（純額）	525,215	505,574
機械及び装置（純額）	2,501,615	2,586,755
車両運搬具（純額）	1,245	735
工具、器具及び備品（純額）	868,411	898,612
土地	4,840,451	4,813,965
リース資産（純額）	—	2,759,775
建設仮勘定	290,002	143,461
有形固定資産合計	14,309,136	16,909,299
無形固定資産		
ソフトウェア	19,703	40,578
リース資産	—	29,089
その他	41,440	34,276
無形固定資産合計	61,143	103,944
投資その他の資産		
投資有価証券	280,206	235,530
関係会社株式	7,028,544	2,142,544
関係会社出資金	8,967,183	9,467,183
長期貸付金	203,163	176,331
関係会社長期貸付金	2,410,990	—
長期売掛金	2,537,758	2,280,604

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
長期立替金	257,000	—
破産更生債権等	8,350,074	10,768,844
長期前払費用	812	577
繰延税金資産	1,148,062	1,826,461
その他	289,574	194,755
貸倒引当金	△9,754,987	△11,463,410
海外投資等損失引当金	△8,166,334	△8,314,225
投資その他の資産合計	13,552,050	7,315,197
固定資産合計	27,922,330	24,328,441
資産合計	56,330,648	50,439,425
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,745,513	2,453,322
買掛金	13,228,538	8,794,452
短期借入金	18,137,026	16,889,500
関係会社短期借入金	784,810	—
1年内返済予定の長期借入金	370,000	332,000
リース債務	—	876,179
未払金	1,944,502	2,256,625
未払法人税等	63,292	94,281
未払消費税等	24,989	413,612
未払費用	156,671	141,637
前受金	17,574	5,180
債務保証損失引当金	—	440,000
預り金	109,902	91,677
設備関係支払手形	331,531	357,202
その他	1,333	—
流動負債合計	37,915,687	33,145,669
固定負債		
長期借入金	668,000	1,336,000
リース債務	—	2,031,958
退職給付引当金	326,329	434,263
役員退職慰労引当金	349,710	84,790
関係会社事業損失引当金	2,360,000	2,360,000
その他	124,166	161,513
固定負債合計	3,828,205	6,408,526
負債合計	41,743,893	39,554,195

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,712,750	6,212,750
資本剰余金		
資本準備金	7,759,959	8,259,959
資本剰余金合計	7,759,959	8,259,959
利益剰余金		
利益準備金	368,995	368,995
その他利益剰余金		
特別償却準備金	48,961	38,342
土地圧縮積立金	24,908	24,908
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	△4,650,873	△9,341,811
利益剰余金合計	2,291,991	△2,409,564
自己株式	△1,169,190	△1,169,190
株主資本合計	14,595,510	10,893,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,644	△5,615
繰延ヘッジ損益	△3,110	△3,108
評価・換算差額等合計	△8,755	△8,723
純資産合計	14,586,755	10,885,229
負債純資産合計	56,330,648	50,439,425

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	14,110,137	12,049,954
製品売上高	54,483,920	49,709,573
売上高合計	68,594,058	61,759,528
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	200,558	337,333
当期商品仕入高	13,450,718	10,957,419
合計	13,651,276	11,294,753
商品他勘定振替高	7,969	31,606
商品期末たな卸高	337,333	291,633
商品売上原価	13,305,973	10,971,512
製品売上原価		
製品期首たな卸高	6,426,005	6,812,119
当期製品製造原価	45,061,410	34,569,055
合計	51,487,415	41,381,175
製品他勘定振替高	341,585	259,088
製品期末たな卸高	6,812,119	5,061,425
製品売上原価	44,333,710	36,060,661
売上原価合計	57,639,683	47,032,173
売上総利益	10,954,374	14,727,354
販売費及び一般管理費	13,042,494	11,526,325
営業利益又は営業損失(△)	△2,088,119	3,201,028
営業外収益		
受取利息	100,409	112,591
受取配当金	108,700	14,721
仕入割引	9,547	6,242
その他	281,354	138,925
営業外収益合計	500,012	272,480
営業外費用		
支払利息	295,983	459,010
手形売却損	107,681	89,833
売上割引	110,494	100,827
為替差損	515,227	66,802
株式交付費	—	254,597
その他	171,421	145,780
営業外費用合計	1,200,808	1,116,851
経常利益又は経常損失(△)	△2,788,915	2,356,658

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1,047	6,090
投資有価証券売却益	444,068	321,450
貸倒引当金戻入額	1,000	19,000
役員退職慰労引当金戻入額	—	259,940
特別利益合計	446,115	606,480
<b>特別損失</b>		
前期損益修正損	6,214	37,561
固定資産除売却損	197,412	37,324
減損損失	181,846	26,485
投資有価証券売却損	274,817	300
貸倒引当金繰入額	200,000	1,000,000
海外投資等損失引当金繰入額	4,709,000	1,396,724
たな卸資産処分損及び評価損	139,058	—
関係会社出資金評価損	29,467	—
海外事業等再編費用	69,574	60,000
早期割増退職金	71,115	4,924
債務保証損失	—	221,250
生産体制再構築費用	17,977	—
債務保証損失引当金繰入額	—	440,000
関係会社株式評価損	—	4,886,000
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	—	192,353
リース会計基準の適用に伴う影響額	—	83,745
その他	99,329	8,433
特別損失合計	5,995,815	8,395,101
税引前当期純損失(△)	△8,338,614	△5,431,962
法人税、住民税及び事業税	38,910	39,438
過年度法人税等	△14,242	△2,323
法人税等調整額	1,024,796	△767,185
法人税等合計	1,049,465	△730,070
当期純損失(△)	△9,388,079	△4,701,892

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,712,750	5,712,750
当期変動額		
新株の発行	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	5,712,750	6,212,750
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,759,959	7,759,959
当期変動額		
新株の発行	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	7,759,959	8,259,959
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	7,759,959	7,759,959
当期変動額		
新株の発行	—	500,000
当期変動額合計	—	500,000
当期末残高	7,759,959	8,259,959
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	368,995	368,995
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	368,995	368,995
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	5,279	48,961
当期変動額		
特別償却準備金の積立	45,747	—
特別償却準備金の取崩	△2,065	△10,954
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	335
当期変動額合計	43,681	△10,619
当期末残高	48,961	38,342
<b>土地圧縮積立金</b>		
前期末残高	24,908	24,908
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,908	24,908

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	14,500,000	6,500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△8,000,000	—
当期変動額合計	△8,000,000	—
当期末残高	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,257,658	△4,650,873
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△45,747	—
特別償却準備金の取崩	2,065	10,954
剰余金の配当	△332,983	—
別途積立金の取崩	8,000,000	—
当期純損失(△)	△9,388,079	△4,701,892
自己株式の処分	△628,470	—
当期変動額合計	△2,393,215	△4,690,937
当期末残高	△4,650,873	△9,341,811
利益剰余金合計		
前期末残高	12,641,525	2,291,991
当期変動額		
剰余金の配当	△332,983	—
当期純損失(△)	△9,388,079	△4,701,892
自己株式の処分	△628,470	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	335
当期変動額合計	△10,349,533	△4,701,556
当期末残高	2,291,991	△2,409,564
自己株式		
前期末残高	△2,481,628	△1,169,190
当期変動額		
自己株式の取得	△31	—
自己株式の処分	1,312,470	—
当期変動額合計	1,312,438	—
当期末残高	△1,169,190	△1,169,190
株主資本合計		
前期末残高	23,632,605	14,595,510
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
剰余金の配当	△332,983	—
当期純損失(△)	△9,388,079	△4,701,892
自己株式の取得	△31	—



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式の処分	684,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	335
当期変動額合計	△9,037,095	△3,701,556
当期末残高	14,595,510	10,893,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△137,849	△5,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132,204	29
当期変動額合計	132,204	29
当期末残高	△5,644	△5,615
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,150	△3,110
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5,260	2
当期変動額合計	△5,260	2
当期末残高	△3,110	△3,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△135,699	△8,755
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126,943	31
当期変動額合計	126,943	31
当期末残高	△8,755	△8,723
純資産合計		
前期末残高	23,496,906	14,586,755
当期変動額		
新株の発行	—	1,000,000
剰余金の配当	△332,983	—
当期純損失 (△)	△9,388,079	△4,701,892
自己株式の取得	△31	—
自己株式の処分	684,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	126,943	366
当期変動額合計	△8,910,151	△3,701,525
当期末残高	14,586,755	10,885,229

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 個別法による原価法 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 製品・原材料・仕掛品 (販売用製造機械) 同左 製品・原材料・仕掛品 (上記以外のもの) 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…… 4～47年 機械及び装置…… 8～14年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更により営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ196,724千円増加しております。 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却をしております。	有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…… 4～47年 機械及び装置…… 8～14年 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 長期前払費用 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

項目	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、臨時従業員については、臨時従業員の退職金の支出に備えるため、退職金規程に基づく自己都合による期末要支給額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、「役員退職慰労金支給規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 海外投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容及び投資先国の為替相場の変動等を勘案して計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 国内関係会社が営む事業の損失に係る当社負担に備えるため、国内関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 海外投資等損失引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 平成17年3月に破産清算完了し消滅いたしました千代田国際興業㈱の銀行借入債務について、当社は他の引受者とともに重畳的債務引受を行ない、その弁済負担については当該他の重畳的債務引受者が弁済計画に基づき負担してまいりましたが、今般、弁済を行なってきた当該他の重畳的債務引受者の負担能力等を勘案した結果、当社が負担すると予想される金額を計上しております。</p>

項目	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
6 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 通貨スワップ 外貨建貸付金</p> <p>③ヘッジ方針 財務担当部門の管理の下に外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 同左 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務	時価法	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<hr/>	<p>1 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用            通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。            これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は111,598千円増加し、税引前当期純損失は80,755千円増加しております。</p> <p>2 リース取引に関する会計基準の適用            所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。            これにより、当事業年度の営業利益は106,456千円増加し、経常利益は8,382千円増加し、税引前当期純損失は75,362千円増加しております。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

## (貸借対照表関係)

第49期 (平成20年12月31日現在)	第50期 (平成21年12月31日現在)																																																																																	
<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,564千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,537,758千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">8,275,015千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,268,124千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 32,893,775千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">無錫中央化学有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">118,339</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">(1,300 US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">866,150</td> <td style="text-align: right;">(9,515 US千\$)</td> </tr> <tr> <td>シー・エフ・ケイ㈱</td> <td style="text-align: right;">64,800</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他2社</td> <td style="text-align: right;">45,377</td> <td style="text-align: right;">(194 US千\$)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,575 千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>1,094,667</b></td> <td></td> </tr> </table> <p>( ) 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>連帯債務 重疊的債務引受による連帯保証債務 千代田国際興業(株) 1,000,000千円 千代田国際興業(株)は平成17年3月31日に破産清算が終了し、消滅しておりますが、他の重疊的債務引受者が全額負担することとしております。</p> <p>※4 受取手形割引高 4,675,215千円</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">629千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">111,392</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">916,698</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,603,489</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,790,865</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">75,000</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長・短借入金</td> <td style="text-align: right;">10,740,526千円</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	569,564千円	長期売掛金	2,537,758千円	更生債権等	8,275,015千円	買掛金	1,268,124千円	千円			無錫中央化学有限公司	118,339	(1,300 US千\$)	上海中央化学有限公司	866,150	(9,515 US千\$)	シー・エフ・ケイ㈱	64,800		その他2社	45,377	(194 US千\$)			(1,575 千円)	<b>計</b>	<b>1,094,667</b>		受取手形	629千円	支払手形	111,392	割引手形	916,698	売掛金	2,000,000千円	土地	4,603,489	建物	4,790,865	投資有価証券	75,000	長・短借入金	10,740,526千円	<p>※1 関係会社に対する債権及び債務 区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金及び受取手形</td> <td style="text-align: right;">495,833千円</td> </tr> <tr> <td>長期売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,280,604千円</td> </tr> <tr> <td>更生債権等</td> <td style="text-align: right;">10,686,005千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">664,226千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 36,065,920千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※3 偶発債務 以下の会社の金融機関からの借入等に対して次のとおり保証(保証予約を含む)を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td style="width: 30%;">無錫中央化学有限公司</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">73,680</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">( 800 US千\$)</td> </tr> <tr> <td>上海中央化学有限公司</td> <td style="text-align: right;">664,593</td> <td style="text-align: right;">(7,216 US千\$)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><b>計</b></td> <td style="text-align: right;"><b>738,273</b></td> <td></td> </tr> </table> <p>( ) 内の金額は、外貨による保証額(内数)であります。</p> <p>※4 受取手形割引高 3,662,549千円</p> <p>※5 期末日満期手形の処理 期末日満期手形は、当期末日が金融機関の休日のため、手形交換日をもって決済処理をしております。 期末残高に含まれる期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">254,391</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">1,238,623</td> </tr> </table> <p>※6 圧縮記帳 取得価額から控除されている国庫補助金等 土地 233,500千円</p> <p>※7 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">562,000千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,172,304</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,703,760</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長・短借入金</td> <td style="text-align: right;">9,493,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">738,273</td> </tr> </table>	売掛金及び受取手形	495,833千円	長期売掛金	2,280,604千円	更生債権等	10,686,005千円	買掛金	664,226千円	千円			無錫中央化学有限公司	73,680	( 800 US千\$)	上海中央化学有限公司	664,593	(7,216 US千\$)	<b>計</b>	<b>738,273</b>		受取手形	— 千円	支払手形	254,391	割引手形	1,238,623	売掛金	562,000千円	土地	4,172,304	建物	4,703,760	長・短借入金	9,493,000千円	保証債務	738,273
売掛金及び受取手形	569,564千円																																																																																	
長期売掛金	2,537,758千円																																																																																	
更生債権等	8,275,015千円																																																																																	
買掛金	1,268,124千円																																																																																	
千円																																																																																		
無錫中央化学有限公司	118,339	(1,300 US千\$)																																																																																
上海中央化学有限公司	866,150	(9,515 US千\$)																																																																																
シー・エフ・ケイ㈱	64,800																																																																																	
その他2社	45,377	(194 US千\$)																																																																																
		(1,575 千円)																																																																																
<b>計</b>	<b>1,094,667</b>																																																																																	
受取手形	629千円																																																																																	
支払手形	111,392																																																																																	
割引手形	916,698																																																																																	
売掛金	2,000,000千円																																																																																	
土地	4,603,489																																																																																	
建物	4,790,865																																																																																	
投資有価証券	75,000																																																																																	
長・短借入金	10,740,526千円																																																																																	
売掛金及び受取手形	495,833千円																																																																																	
長期売掛金	2,280,604千円																																																																																	
更生債権等	10,686,005千円																																																																																	
買掛金	664,226千円																																																																																	
千円																																																																																		
無錫中央化学有限公司	73,680	( 800 US千\$)																																																																																
上海中央化学有限公司	664,593	(7,216 US千\$)																																																																																
<b>計</b>	<b>738,273</b>																																																																																	
受取手形	— 千円																																																																																	
支払手形	254,391																																																																																	
割引手形	1,238,623																																																																																	
売掛金	562,000千円																																																																																	
土地	4,172,304																																																																																	
建物	4,703,760																																																																																	
長・短借入金	9,493,000千円																																																																																	
保証債務	738,273																																																																																	

## (損益計算書関係)

第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
<p>※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 3,274,317千円</p> <p>当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が8,744,987千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 5,012,175千円</p> <p>販売促進費 2,191,092</p> <p>給料手当 1,664,979</p> <p>※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 341,509千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 1,014千円</p> <p>工具・器具・備品 32</p> <p>計 1,047</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 3,043千円</p> <p>構築物 43</p> <p>機械及び装置 121,022</p> <p>工具・器具及び備品 72,377</p> <p>その他 925</p> <p>計 197,412</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物、機械及び装置他</td> <td>生産工場 (北海道工場)</td> <td>北海道 美唄市</td> <td>151,660</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置他</td> <td>生産設備</td> <td>富山県 黒部市ほか</td> <td>30,185</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、将来キャッシュ・フローの見積額が資産簿価を下回るグループ(北海道工場)及び使用見込みのなくなった資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額(181,846千円)を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却見込額から処分費用見込額を控除して算定し、売却や他への転用が困難な資産については、零または備忘価額で評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>(内訳)</p> <p>北海道工場 151,660千円</p> <p>(内、 建物 77,257</p> <p>機械及び装置 30,345</p> <p>その他 44,057 )</p> <p>その他 30,185千円</p> <p>(内、 機械及び装置 28,624</p> <p>その他 1,560 )</p>	種類	用途	場所	金額 (千円)	建物、機械及び装置他	生産工場 (北海道工場)	北海道 美唄市	151,660	機械及び装置他	生産設備	富山県 黒部市ほか	30,185	<p>※1 各科目に含まれる関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>商品仕入高 3,203,021千円</p> <p>当期製品製造原価には、関係会社からの原材料等の仕入高が5,105,829千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。</p> <p>運送保管料 4,245,579千円</p> <p>販売促進費 1,862,438</p> <p>給料手当 1,384,213</p> <p>※3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 287,491千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械及び装置 6,090千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 1,244千円</p> <p>機械及び装置 22,043</p> <p>工具・器具及び備品 13,986</p> <p>その他 48</p> <p>計 37,324</p> <p>※6 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>遊休資産</td> <td>富山県黒部市</td> <td>26,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業所区分をグルーピングの単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別に判定しております。当事業年度において、既に閉鎖している旧北陸工場の土地について帳簿価額を回収可能額まで減額し、26,485千円は減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。</p>	種類	用途	場所	金額 (千円)	土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485
種類	用途	場所	金額 (千円)																		
建物、機械及び装置他	生産工場 (北海道工場)	北海道 美唄市	151,660																		
機械及び装置他	生産設備	富山県 黒部市ほか	30,185																		
種類	用途	場所	金額 (千円)																		
土地	遊休資産	富山県黒部市	26,485																		



## (株主資本等変動計算書関係)

第49期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,890,784	48	1,000,000	890,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 48 株

第三者割当の処分による減少 1,000,000 株

第50期(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	890,832	—	—	890,832

## (リース取引関係)

第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)					第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					ファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 主として、生産設備(機械及び装置)、金型(工具、器具及び備品)であります。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 【重要な会計方針】3 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりであります。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)					
機械及び装置	4,399,188	1,827,109	65,446	2,506,632					
車両運搬具	29,596	19,935	—	9,660					
工具・器具・ 備品	2,254,018	1,182,659	—	1,071,359					
ソフトウェア	54,042	18,434	—	35,608					
合計	6,736,846	3,048,138	65,446	3,623,261					
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額 一年内 1,255,088千円 一年超 2,587,003 合計 3,842,091 リース資産減損勘定期末残高 40,270千円									
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1,391,237千円 リース資産減損勘定の取崩額 17,454 減価償却費相当額 1,276,816 支払利息相当額 117,688 減損損失 37,060									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。									
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を支払利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。									

## (有価証券関係)

## 第49期(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 第50期(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第49期 (平成20年12月31日)	第50期 (平成21年12月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">206,467千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,851,130</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,212</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">130,465</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,373,748</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">225,405</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">141,422</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,291,093</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,282</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,436</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">12,286,120</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△10,418,604</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,867,515</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">33,471</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">511,208</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">544,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,322,835</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	206,467千円	貸倒引当金	3,851,130	未払事業税	8,212	退職給付引当金	130,465	海外投資等損失引当金	3,373,748	減損損失累計額	225,405	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	141,422	出資金評価減	45,070	繰越欠損金	3,291,093	その他有価証券評価差額金	2,282	その他	56,436	繰延税金資産小計	12,286,120	評価性引当額	△10,418,604	繰延税金資産合計	1,867,515	特別償却準備金	33,471	関係会社株式評価差額	511,208	繰延税金負債合計	544,680	繰延税金資産の純額	1,322,835	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: center;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価額</td><td style="text-align: right;">369,091千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">4,610,642</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">18,756</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175,616</td></tr> <tr><td>海外投資等損失引当金</td><td style="text-align: right;">3,634,464</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">218,704</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失引当金</td><td style="text-align: right;">954,384</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34,289</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">177,936</td></tr> <tr><td>出資金評価減</td><td style="text-align: right;">45,070</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,104,691</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価差額</td><td style="text-align: right;">1,464,689</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,990</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">13,895,326</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△11,778,938</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,116,387</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">26,033</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,090,354</td></tr> </table>	たな卸資産評価額	369,091千円	貸倒引当金	4,610,642	未払事業税	18,756	退職給付引当金	175,616	海外投資等損失引当金	3,634,464	減損損失累計額	218,704	関係会社事業損失引当金	954,384	役員退職慰労引当金	34,289	債務保証損失引当金	177,936	出資金評価減	45,070	繰越欠損金	2,104,691	関係会社株式評価差額	1,464,689	その他	86,990	繰延税金資産小計	13,895,326	評価性引当額	△11,778,938	繰延税金資産合計	2,116,387	特別償却準備金	26,033	繰延税金負債合計	26,033	繰延税金資産の純額	2,090,354
たな卸資産評価額	206,467千円																																																																												
貸倒引当金	3,851,130																																																																												
未払事業税	8,212																																																																												
退職給付引当金	130,465																																																																												
海外投資等損失引当金	3,373,748																																																																												
減損損失累計額	225,405																																																																												
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																												
役員退職慰労引当金	141,422																																																																												
出資金評価減	45,070																																																																												
繰越欠損金	3,291,093																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,282																																																																												
その他	56,436																																																																												
繰延税金資産小計	12,286,120																																																																												
評価性引当額	△10,418,604																																																																												
繰延税金資産合計	1,867,515																																																																												
特別償却準備金	33,471																																																																												
関係会社株式評価差額	511,208																																																																												
繰延税金負債合計	544,680																																																																												
繰延税金資産の純額	1,322,835																																																																												
たな卸資産評価額	369,091千円																																																																												
貸倒引当金	4,610,642																																																																												
未払事業税	18,756																																																																												
退職給付引当金	175,616																																																																												
海外投資等損失引当金	3,634,464																																																																												
減損損失累計額	218,704																																																																												
関係会社事業損失引当金	954,384																																																																												
役員退職慰労引当金	34,289																																																																												
債務保証損失引当金	177,936																																																																												
出資金評価減	45,070																																																																												
繰越欠損金	2,104,691																																																																												
関係会社株式評価差額	1,464,689																																																																												
その他	86,990																																																																												
繰延税金資産小計	13,895,326																																																																												
評価性引当額	△11,778,938																																																																												
繰延税金資産合計	2,116,387																																																																												
特別償却準備金	26,033																																																																												
繰延税金負債合計	26,033																																																																												
繰延税金資産の純額	2,090,354																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。</p>																																																																												

## (1株当たり情報)

第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	826.48円	1株当たり純資産額	540.23円
1株当たり当期純損失	548.67円	1株当たり当期純損失	257.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

## 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第49期 (平成20年12月31日)	第50期 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計金額(千円)	14,586,755	10,885,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	14,586,755	10,885,229
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通 株式の数(株)	17,649,168	20,149,168

## 2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(△)(千円)	△9,388,079	△4,701,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△9,388,079	△4,701,892
普通株式の期中平均株式数(株)	17,110,718	18,226,091

## (重要な後発事象)

第49期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	第50期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。	同左

## 6. その他

## 役員の変動

本日開催の取締役会において、代表取締役および取締役の変動につき、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、正式には、平成22年3月30日開催予定の第50回定時株主総会ならびにその後に開催される取締役会において決定される予定であります。詳細につきましては、平成22年2月12日公表の「代表者である代表取締役および役員・執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## ①代表取締役の変動

## ・新任代表取締役候補

代表取締役社長	宇川 進	(現 顧問)
代表取締役専務	傳 文明	(現 取締役常務執行役員 営業本部長)

## ②その他の役員の変動

## ・新任取締役候補

取締役	山岸 秀樹	(現 常務執行役員)
取締役	森本 和宣	(現 執行役員)

## ・退任予定取締役

取締役	渡辺 信	(現 代表取締役社長)
取締役	永田 修	(現 取締役専務執行役員 管理本部長)

## ③異動予定日

平成22年3月30日